若手の会と CE 連盟との懇談会資料 「悲鳴を挙げる官僚」(NHK、新聞記事、土木学会)

- **○残業などに悲鳴を挙げる官僚** NHK クローズアップ現代(R6.6.11Tue 19:30~19:57)
 - 官僚 28 万人 作業内容~政策立案、予算書作成、答弁書作成、国民への周知など
 - 22 年度月 100 時間超の人が 5,500 人 10 年間で官僚志望者約 3 割減
 - 退庁 24~25 時になる。霞ヶ関にタクシーが並ぶ。
 - ・30歳代女性の事例 東北での原発事故対応 100超の資料作成で、日中はトラブル対応に時間が とられ、月135時間超の残業でうつ病になって退職
 - ・国家公務員には人件費抑制へ定員がある。仕事量が増え、人手不足、ある人は**同期の 1/3 が退職**。 経産省の仕事効率化対応 ペーパーレス化 昔はプリンター待ちに 1 時間 上司とモニターで打合せ 子ども家庭庁 子育て休暇取得 男性の育休取得

若手官僚 4人座談

・法文作成に時間かかる。平日は母子家庭の感じ。仕事量が多く政策立案に時間がかけられず、国民 へのサービスに疑問が残る。準備不足で、外国との交渉に1文が足りずわが国に不利になってい るかも。

官僚定員についての整理

- ・官僚が大変であることが国民に届いていない。
- ・人数は1960年代に定年制。1990年以後仕事少なくするために、なるべく地方自治体や民間に任せることにした。
- ・21世紀にグローバル化、少子高齢化が進み、仕事量が増え、一人当たりの仕事量が増加傾向にある。
- ・働き方では、<u>民間の場合労基法があって1か月などの残業規制があり超過すると罰則があるが、</u> 官僚には罰則が無い。
- ・特に負担なのは、国会、政治家への対応だ。国会質疑対応へ夜中 2 時ころまで霞が関は明るい。 予算委員会の答弁書を作るなど。国会会期中の霞が関付近の夜間照明は通常時の 20 倍増。 令和 5 年 9 月に「官僚の仕事の効率化」が提言された。
- ・想定質問の提出を2日前を求めているが実際は1日前が多く、未明作成が増える。
- ・人事院は、質問事項の日程を通告している。オンラインレクチャーが提案されているが活用は 6.8%にとどまる。**議員は電話すれば 10 分で官僚が自分の事務所に来るのが当たり前**だと思っている。

野田聖子氏の主張

- ·力関係(官僚は議員の下請)があり、地元への挨拶文まで官僚に頼んでいる議員もいる。
- ・大臣の答弁能力が低いと、想定問答の回答が多く必要となる。
- ・官僚の目指すべき姿 作成した法案が現場に役立つとうれしい。それを現場で確認する余裕が 必要だ。
- ○官僚に何が志願者減少・辞職も・・政治主導で生還関係は今後の官僚の役割とは NHK 日曜日討論 (R6.6.16Sun 9:00~10:00)

(視聴者の声) 40 歳代 大臣説明資料作成で朝 5 時、継続勤務。昼間議員から急な政策説明資料要求。 川本人事院総裁 10 年前に比べ職員が減っている。人生観、仕事観が変わってきている。昇進に 拘らず、家庭を大事にしている。管理職に人材育成へマネジメント力が求められている。

- 待鳥京大教授 仕事への満足度、給料等の待遇が民間に比べて見劣り。更に無駄な国会対応。
 - 60年代に定員が制限され、その後業務量の増大、グローバル化、少子高齢化の中で人が少ない。
- 小林元経産省 10年前に入省したが**若い時から業務上の決定権があってやりがいが**あり楽しかった。 (視聴者の声)国民からの要望への回答や陳情への対応の仕事も多い。
- 大島元衆議院議長 政治主導が言われ、陳情に対しては副大臣、政務官が機能するはず。国民へのサービスを数字では表せない。行政改革が叫ばれた頃予算が80兆円、今は100兆円で行政官は大変。 松井京都市長 官僚は分析等に注力すべきで、給料や仕事環境に見直しが必要だ。

地方の官僚も同様だ。

川本 時代環境(インフラの拡大、業務の効率化等)が変わり、退職で減った人の分まで頑張っている。 松井 政治主導は、政治家が責任を果たし、政治と行政の役割分担が必要で官僚が政策に注力できる 環境が必要だ。

川本 変化の激しい時代なので、**官僚のモチベーションづくりが必要**だ。

(視聴者の声) 人手不足。慢性的な業務過多。社会のニーズ増。働き方の先が見えない。

小林 今の時代、担い手は官でも民でもよい。誰か気づいた人がやる、ゼブラ企業が理想だ。

松井 多様な専門の人材を入れるなど、行政の体制、公務員の採用の仕方を変える必要がある。22 歳で官僚一筋ではなく、**中途の専門人材を採用する仕組みをつくるべき**だ。

川本 災害支援や技術の進歩に合わせて官民の相乗効果を期待して、中途採用を進めている。

(視聴者の声) 募集しているが、給料や待遇で折り合いがつかない。

松井総理が陣頭指揮で改革を進めるべき。

大島 政治課題として議論すべき。

待鳥 政治がリードし国民の関心のもとで進めるべき。

川本 応募者が減っており法整備をすべき。

○川本 **人事院総裁** インタビュー (読売新聞 R6.6.17Mon4 面)

- ・国家公務員のなり手不足に、「実態以上にマイナスイメージが広がり、若者が忌避観を強めてしまわないかを懸念している。健康やハラスメント対策に力を入れてイメージ改善を図りたい。」
- ・**国家の屋台骨を支える**<u>オンリーワンの仕事だが、魅力がうまく伝わっていない</u>。何も広報しなくても 優秀な人たちが自然と集まっていたので、ちょっと油断していた。
- ・重い負担につながる国会対応は、(行政)の自力だけでは(解決)は難しい部分があり実態を調べる。
- ・<u>若者の意識が変化し、転職が前提になっており</u>、新卒採用だけでなく、経験者採用や退職した元職員 を再雇用する「アルムナイ採用」を重視する。
- ・国家公務員の総合職採用試験の申込者数は 2012 年度の約 2 万人から、約 10 年で 3 割減った。採用 後 10 年未満の若手の退職者数も 18 年度に 116 人でその後も高水準だ。
- ○施工の神様 土木学会若手パワーアップ小委員会 IV 記事 「土木を辞めた人、戻ってきた人インタビュー」 2017.12. 1(土木の日) ~2018.11.07 元国土交通省職員(現(株)大和証券)提言
 - ・入省5年目に山形県庁の事務系行政職に転職、在職中に公認会計士試験に合格
 - ・国交省の魅力は、自分の意思をインフラの在り方に反映させ、自分の社会貢献の結果が直接見える。
 - ・国交省に5年 初年度本省大臣官房で主に土木技術調査を担当、東北地整後本省に戻って道路局と港湾局にそれぞれ1年在席し、道路局ではITSを、港湾局では港湾法の防災関係の法改正を。
 - ・若手はほぼ全員 1~2 年で異動を繰り返す(若手に幅広く経験を積ませる)
 - ・肉体的にも精神的にもかなり厳しかった。特に最後は、港湾局の1年は港湾法改正作業をしながら、通常の係長としての業務も行い、霞ヶ関用語で「半タコ(半分タコ部屋)」と呼ばれる状態での激務。今の自分があるのは、あの時の5年があったお陰と感謝している。
 - ・<u>仕事のやりがいは非常に大きい</u>。特に日本の社会インフラ整備に関する全ての意思決定過程を総 覧することができるは大きな魅力だ。それに、情報処理能力や文書作成能力、何より利害調整能 力や日本的なバランス感覚を OJT で身につけることができ、短期間で急成長することができる。
 - ・ 業務に関する具体的な意思決定や政策立案ができるのは、本省なら課長補佐で、20代後半から 30代前半なので、民間企業に比べるとそれでも若いと思うかもしれない。
 - ・肉体面で辛かったことは、係長時代で、単純に業務量が多い長時間残業と、「国会待機」のような、自分の努力ではどうにもならない長時間拘束で、睡眠時間が相当削られた。
 - ・精神的に辛かったのは、上司と利害関係者(主に関係省庁)との間に挟まれ、上司に「うちの主 張を通すまでは帰って来るな」と怒鳴られ、利害関係者の担当者からは「そんな主張は絶対飲め ない」とすごまれ、全員が苦しみ、夜も寝る時も休日もこの調整に関わる諸々が頭から離れなく なる。相手も辛いとに気づけば、仲良く情報交換し、妥協案を編み出せるようになる。
 - ・<u>国交省の技官は、退職まで2~3年ごとに全国中転勤生活</u>で時には海外も。子供が小さいと家族で転居だがその後は単身赴任となる。本省勤務の時、家内はワンオペで育児負担が大きい。それが退職まで続く。技官のままで一生は難しいと思い、5年目結婚を決めた時点で転職を決断した。
 - ・国交省は良い職場か? 国交省が嫌いで辞めた人は少ないと思う。国交省は自分の土木技術者と しての社会貢献や使命感を心行くまで満足させてくれる職場、ハイレベルな OJT で自分を急成 長させてくれる職場だ。今でも大学生の皆さんには国交省を推薦している。